



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 寿スピリッツ株式会社
コード番号 2222 URL <https://www.kotobukispirits.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部部长 (氏名) 松本 真司

TEL 0859-22-7477

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,191	38.7	1,402		2,921		1,915	
2021年3月期	23,204	48.6	2,890		321		569	

(注) 包括利益 2022年3月期 1,972百万円 (%) 2021年3月期 576百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	61.56		9.7	11.1	4.4
2021年3月期	18.30		2.8	1.2	12.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,470	20,356	74.1	654.15
2021年3月期	25,052	19,341	77.2	621.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,356百万円 2021年3月期 19,341百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,293	526	1,176	9,912
2021年3月期	82	605	462	7,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		30.00	30.00	933		4.6
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	933	48.7	4.7
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		27.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,540	60.4	1,850		1,870		1,220		39.20
通期	42,000	30.5	5,160	267.8	5,200	78.0	3,400	77.5	109.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ'3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	31,121,520 株	2021年3月期	31,121,520 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,208 株	2021年3月期	2,164 株
期中平均株式数	2022年3月期	31,119,322 株	2021年3月期	31,119,517 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,093	54.6	618	68.0	729	64.5	521	72.9
2021年3月期	2,410	21.8	1,931	22.4	2,051	21.1	1,924	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	16.76	
2021年3月期	61.83	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	12,766		7,897		61.8	253.77		
2021年3月期	10,419		8,303		79.7	266.83		

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,897百万円 2021年3月期 8,303百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2022年5月16日(月)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページ及びTDnetに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(収益認識関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、年度前半は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「緊急事態宣言」の断続的な発出により経済活動が制限されるなど、予断を許さない状況が続きました。一方、年度後半は昨年9月末をもって同宣言が解除されたことから移動制限や外出自粛が緩和されたことにより回復基調で推移いたしました。しかしながら、年明けより新たな変異株であるオミクロン株が急速に拡大し、再び厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、どん底から這い上がり復活の狼煙を上げる年とすべく、2021年経営スローガンを「オーバーザオーバー」とし、変化対応力及び競争力の高い組織づくり、即ち「超現場主義」による組織力の向上に邁進し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期と収束期、それぞれのフェーズにおける事業環境及び消費動向に適応すべく、スピード感をもって対策を講じました。また、販売面では、更なるブランド価値の向上に拘り、需要の喚起及び創出と新成長エンジン創りに注力いたしました。感染拡大フェーズにおいては、引き続き感染症防止策を徹底するとともに、これまで推進してまいりましたコスト削減、人員体制の最適化、適正在庫の確保などの施策を推進し、経営体質の一層の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、32,191百万円（前期比38.7%増）、営業利益は、1,402百万円（前期は営業損失2,890百万円）、経常利益は、2,921百万円（前期は経常損失321百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,915百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失569百万円）となり、2期ぶりに黒字転換いたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は1,131百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。詳細につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

区分	売上高			営業利益または営業損失（△）		
	前連結 会計年度 （百万円）	当連結 会計年度 （百万円）	増 減 （百万円）	前連結 会計年度 （百万円）	当連結 会計年度 （百万円）	増 減 （百万円）
シュクレイ	7,626	11,957	4,331	△929	868	1,798
ケイシイシイ	8,176	10,958	2,781	△317	582	899
寿製菓・但馬寿	4,935	6,053	1,117	△860	△100	759
販売子会社	2,138	3,006	868	△566	△186	379
九十九島グループ	2,047	2,872	824	△649	△406	242
その他	539	566	27	27	48	21
小計	25,463	35,415	9,951	△3,295	806	4,102
（調整額）	△2,258	△3,223	△964	405	595	190
合計	23,204	32,191	8,986	△2,890	1,402	4,292

① シュクレイ

シュクレイは、「東京ミルクチーズ工場」の10周年記念商品の発売など、各ブランドにおいて新商品や限定商品の発売などによるブランド訴求力の向上に注力いたしました。また、期間限定出店の推進及び通信販売の強化などに取り組みました。出退店では、昨年6月に渋谷東急フードショーに「THE TAILOR（ザ・テイラー）」を、同年12月にはエキュート品川に新ブランド「FiOLATTE（フィオラッテ）」を出店するなど、計7店の出店及び2店の退店を行いました。その結果、売上高は11,957百万円（前期比56.8%増）、営業利益は868百万円（前期は営業損失929百万円）となりました。

② ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、通信販売の強化に注力すると共に、店舗展開では、首都圏で展開している「PISTA&TOKYO (ピスタアンドトーキョー)」、「Now on Cheese♪ (ナウオンチーズ)」、「岡田謹製あんバター屋」のブランド認知度向上を図るため、限定商品の発売や期間限定出店に取り組みました。その結果、売上高は10,958百万円（前期比34.0%増）となり、営業利益は582百万円（前期は営業損失317百万円）となりました。

③ 寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、代理店及びグループ会社との連携強化を図り、新商品開発などに注力いたしました。また、スポーツニュートリション市場向け「プロテインバー」の開発など新市場開拓などに取り組みました。山陰地区では、昨年8月に行われたメルカリ社主催の全国インディーズ土産投票において1位を獲得した「因幡の白うさぎ」の販促強化に努めました。その結果、売上高は6,053百万円（前期比22.6%増）、営業損失は100百万円（前期は営業損失860百万円）となりました。

④ 販売子会社

販売子会社は、交通拠点チャネルを重点に、自家需要に対応した新商品開発及び売場提案に注力いたしました。また、関西地区の販売子会社では、「コンディトライ神戸」及び「京都ヴェネト」ブランドによる通信販売の強化に努めました。出退店では、福岡エリアで1店の出店及び関西エリアで3店の退店を行いました、その結果、売上高は3,006百万円（前期比40.6%増）、営業損失は186百万円（前期は営業損失566百万円）となりました。

⑤ 九十九島グループ

九十九島グループは、主力商品「九十九島せんべい」の発売70周年を記念したキャンペーン展開や博多発の新ブランド「はかたんもん」商品の売場拡販などに取り組みました。新規出店では、本年3月にフレンチトースト専門店「Ivorish(アイボリッシュ)」のギフトショップをJR東京駅「グランスタ東京」に出店するなど3店の出店を行いました。その結果、売上高は2,872百万円（前期比40.3%増）、営業損失は406百万円（前期は営業損失649百万円）となりました。

⑥ その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾及び香港）における菓子事業が含まれております。売上高は566百万円（前期比5.1%増）となり、営業利益は48百万円（前期比79.1%増）となりました。なお、香港事業は、現在、清算手続き中であります。

(次期の業績見通し)

今後の見通しにつきましては、経済活動は平常化し、個人消費は緩やかな回復基調に向かうことが期待されるものの、原材料価格の上昇や地政学的リスクによる原油価格の高騰などが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループは、日本中の人々の幸福と日本経済復活に貢献すべく、2022年経営スローガンを「全日本リバイバル宣言」とし、美味しさをより一層追求した「プレミアム・ギフトスイーツ」の創造と育成に邁進し、次に掲げる重点施策（「寿リバイバル10」）をテーマに対策を講じ、対処してまいります。

<寿リバイバル10>

- ① 売場徹底拡大
- ② 販売力徹底強化
- ③ 年間イベントで積極的な対策を打つ
- ④ 催事は新規マーケット進出
- ⑤ 自宅土産とお祝いスイーツを強化ポイントに
- ⑥ 商品力は更なる高付加価値の追求により高いお客様満足にチャレンジ
- ⑦ ECならではのファン創り
- ⑧ ふるさと納税
- ⑨ インバウンド復活準備
- ⑩ 海外成功モデル創り

製造面に関しましては、食品の安心・安全を最優先に考え、品質の一層の向上及び生産性の改善に努めてまいります。

管理面に関しましては、理念経営を根幹とした人財育成及び従業員満足度の向上を図り、製造ライン、店舗・営業部門における現場長中心の経営スタイル『超現場主義』に一層磨きをかけ、変化対応力及び競争力の高い組織づくりに邁進することで、経営基盤をより強固なものにし、この難局に対処してまいります。

(業績予想について)

業績予想につきましては、経済活動は平常化に向かい、個人消費は緩やかな回復基調で推移する前提で見積もっております。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う「緊急事態宣言」の発出や「まん延防止等重点措置」の適用は想定せず、インバウンド需要につきましても、1年以内の回復は見込んでおりません。

この前提に基づいて立案した結果、次期の業績見通は、売上高42,000百万円（前期比30.5%増）、営業利益5,160百万円（前期比267.8%増）、経常利益5,200百万円（前期比78.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,400百万円（前期比77.5%増）を見込んでおります。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	23,540	(+60.4)	1,850	(-)	1,870	(-)	1,220	(-)
通 期	42,000	(+30.5)	5,160	(+267.8)	5,200	(+78.0)	3,400	(+77.5)

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同期増減率

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、27,470百万円となり前連結会計年度末と比べ2,418百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加（2,603百万円）、受取手形及び売掛金の増加（878百万円）、商品及び製品の増加（555百万円）、機械装置及び運搬具（純額）の減少（379百万円）などによるものです。

負債は、7,113百万円となり前連結会計年度末と比べ1,403百万円増加いたしました。

主な要因は、未払法人税等の増加（809百万円）、流動負債のその他の増加（304百万円）、未払金の増加（283百万円）などによるものです。

純資産は、20,356百万円となり前連結会計年度末と比べ1,014百万円増加いたしました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加（1,915百万円）、配当金の支払いによる減少（933百万円）などによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント減少し74.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,603百万円増加し、9,912百万円（前期比35.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,293百万円（前期は82百万円の資金獲得）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が2,877百万円となり、非資金項目であります減価償却費が1,220百万円になったことによる増加要因があった一方、売上債権の増減額が△872百万円、棚卸資産の増減額が△489百万円となったことによる減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、526百万円（前期比12.9%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が432百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,176百万円（前期比154.1%増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出239百万円及び配当金の支払額933百万円などの減少要因によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	70.5	78.9	77.2	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	508.4	564.6	893.1	738.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	11.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,713.7	4,308.1	121.7	3,675.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へに安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

内部留保の使途につきましては、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立ててまいります。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株につき30円の配当を予定いたしております。

なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績予想を勘案し、期末に1株当たり30円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主に日本国内において展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,309,405	9,912,584
受取手形及び売掛金	2,889,677	3,767,856
商品及び製品	861,540	1,416,694
仕掛品	61,368	37,905
原材料及び貯蔵品	580,020	540,832
その他	913,470	128,925
貸倒引当金	△667	△299
流動資産合計	12,614,813	15,804,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,729,258	11,786,527
減価償却累計額	△7,461,133	△7,779,720
建物及び構築物 (純額)	4,268,125	4,006,807
機械装置及び運搬具	7,194,065	7,249,984
減価償却累計額	△4,783,250	△5,218,460
機械装置及び運搬具 (純額)	2,410,815	2,031,524
工具、器具及び備品	1,940,171	1,979,682
減価償却累計額	△1,591,046	△1,683,438
工具、器具及び備品 (純額)	349,125	296,244
土地	2,887,139	2,855,362
リース資産	12,216	12,216
減価償却累計額	△1,629	△4,072
リース資産 (純額)	10,587	8,144
建設仮勘定	2,312	9,471
有形固定資産合計	9,928,103	9,207,552
無形固定資産		
その他	151,437	142,219
無形固定資産合計	151,437	142,219
投資その他の資産		
投資有価証券	133,354	141,986
繰延税金資産	1,380,170	1,360,753
その他	859,913	818,676
貸倒引当金	△15,507	△5,250
投資その他の資産合計	2,357,930	2,316,165
固定資産合計	12,437,470	11,665,936
資産合計	25,052,283	27,470,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	838,006	922,666
1年内返済予定の長期借入金	239,880	239,880
未払金	668,485	952,012
未払法人税等	99,040	908,371
賞与引当金	697,316	767,274
ポイント引当金	8,675	-
その他	525,578	830,216
流動負債合計	3,076,980	4,620,419
固定負債		
長期借入金	725,860	485,980
退職給付に係る負債	1,711,820	1,815,031
資産除去債務	55,809	56,385
繰延税金負債	8,328	8,328
その他	131,737	127,589
固定負債合計	2,633,554	2,493,313
負債合計	5,710,534	7,113,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	16,841,423	17,799,692
自己株式	△3,852	△4,158
株主資本合計	19,378,532	20,336,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	5,980
為替換算調整勘定	△23,868	△6,118
退職給付に係る調整累計額	△12,895	20,344
その他の包括利益累計額合計	△36,783	20,206
純資産合計	19,341,749	20,356,701
負債純資産合計	25,052,283	27,470,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	23,204,841	32,191,705
売上原価	11,564,509	14,568,923
売上総利益	11,640,332	17,622,782
販売費及び一般管理費	14,530,518	16,219,979
営業利益又は営業損失(△)	△2,890,186	1,402,803
営業外収益		
受取利息	33	77
受取配当金	4,003	4,197
仕入割引	339	487
受取地代家賃	47,224	52,825
助成金収入	2,409,841	1,425,956
その他	118,636	50,058
営業外収益合計	2,580,076	1,533,600
営業外費用		
支払利息	753	1,168
売上割引	1,087	1,034
減価償却費	3,634	3,027
その他	6,207	9,733
営業外費用合計	11,681	14,962
経常利益又は経常損失(△)	△321,791	2,921,441
特別利益		
固定資産売却益	7,937	383
特別利益合計	7,937	383
特別損失		
固定資産売却損	6	2,795
固定資産除却損	45,333	10,899
減損損失	115,001	30,282
特別損失合計	160,340	43,976
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△474,194	2,877,848
法人税、住民税及び事業税	182,404	962,586
法人税等調整額	△86,970	△409
法人税等合計	95,434	962,177
当期純利益又は当期純損失(△)	△569,628	1,915,671
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△569,628	1,915,671

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△569,628	1,915,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,201	6,000
為替換算調整勘定	△8,711	17,750
退職給付に係る調整額	△1,654	33,239
その他の包括利益合計	△7,164	56,989
包括利益	△576,792	1,972,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△576,792	1,972,660

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	18,655,835	△2,376	21,194,420
当期変動額					
剰余金の配当			△1,244,784		△1,244,784
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△569,628		△569,628
自己株式の取得				△1,476	△1,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,814,412	△1,476	△1,815,888
当期末残高	1,217,800	1,323,161	16,841,423	△3,852	19,378,532

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,221	△15,157	△11,241	△29,619	21,164,801
当期変動額					
剰余金の配当					△1,244,784
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△569,628
自己株式の取得					△1,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,201	△8,711	△1,654	△7,164	△7,164
当期変動額合計	3,201	△8,711	△1,654	△7,164	△1,823,052
当期末残高	△20	△23,868	△12,895	△36,783	19,341,749

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	16,841,423	△3,852	19,378,532
会計方針の変更による累積的影響額			△23,822		△23,822
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,217,800	1,323,161	16,817,601	△3,852	19,354,710
当期変動額					
剰余金の配当			△933,580		△933,580
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,915,671		1,915,671
自己株式の取得				△306	△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	982,091	△306	981,785
当期末残高	1,217,800	1,323,161	17,799,692	△4,158	20,336,495

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△20	△23,868	△12,895	△36,783	19,341,749
会計方針の変更による累積的影響額					△23,822
会計方針の変更を反映した当期首残高	△20	△23,868	△12,895	△36,783	19,317,927
当期変動額					
剰余金の配当					△933,580
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					1,915,671
自己株式の取得					△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,000	17,750	33,239	56,989	56,989
当期変動額合計	6,000	17,750	33,239	56,989	1,038,774
当期末残高	5,980	△6,118	20,344	20,206	20,356,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△474,194	2,877,848
減価償却費	1,420,044	1,220,356
減損損失	115,001	30,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,160	△10,643
賞与引当金の増減額(△は減少)	90,958	69,958
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75,575	153,644
受取利息及び受取配当金	△4,036	△4,274
支払利息	753	1,168
ポイント引当金の増減額(△は減少)	623	△8,675
固定資産売却損益(△は益)	△7,931	2,412
固定資産除却損	45,333	10,899
助成金収入	△2,409,841	△1,425,956
売上債権の増減額(△は増加)	△124,562	△872,726
棚卸資産の増減額(△は増加)	577,405	△489,770
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△291,012	361,932
仕入債務の増減額(△は減少)	202,570	84,425
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△122,710	399,625
その他の固定負債の増減額(△は減少)	532	△1,706
未払消費税等の増減額(△は減少)	△147,122	221,730
その他	1,957	△22,186
小計	△1,046,497	2,598,343
利息及び配当金の受取額	4,036	4,274
利息の支払額	△681	△1,168
助成金の受取額	2,281,864	1,545,227
法人税等の支払額	△1,155,821	146,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,901	4,293,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△588,280	△432,916
有形固定資産の売却による収入	27,233	15,499
無形固定資産の取得による支出	△75,082	△40,447
出資金の回収による収入	50	54
出資金の払込による支出	—	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△17,092	△25,321
敷金及び保証金の回収による収入	122,903	22,104
その他の増減額(△は増加)	△74,820	△65,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,088	△526,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△214,277	△239,880
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,364	△2,443
自己株式の取得による支出	△1,476	△306
配当金の支払額	△1,244,784	△933,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462,901	△1,176,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,331	12,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△981,757	2,603,179
現金及び現金同等物の期首残高	8,291,162	7,309,405
現金及び現金同等物の期末残高	7,309,405	9,912,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社
 連結子会社名 ㈱九十九島グループ、㈱寿堂、南寿製菓㈱、㈱寿香寿庵、㈱ひだ寿庵、㈱三重寿庵、㈱但馬寿、㈱せとうち寿、㈱東海寿、㈱寿庵、㈱花福堂、㈱ケイセイシイ、㈱ケーエスケー、寿製菓㈱、㈱シュクレイ、純藍㈱、台湾北壽心股份有限公司、Honey Sucrey Limited。なお、Honey Sucrey Limitedは、現在清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度においてPT.Omiyage Inc Indonesiaを持分法を適用しない関連会社から除外いたしました。これは、当連結会計年度において当社の当該会社に対する影響力が低下したことによります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Honey Sucrey Limitedの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、寿製菓㈱における淀江工場については定額法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

イ 卸売事業について（国内卸売、海外卸売）

卸売事業においては、主に当社グループが製造した菓子製品を国内外の顧客に対し販売しております。卸売事業における製品の販売は、製品の引渡時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主に当該製品の引渡時点で収益を認識し、運送会社などを通じて納品する場合は、出荷時から顧客への支配移転時までの期間が、出荷及び配送に要する日数に照らして合理的な日数であると考えられることから当該製品の出荷時に収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で認識しております。

ただし、海外顧客に対する販売は契約により、当社が船荷業者に製品を引き渡した時点で顧客が製品に対する支配権を獲得することから船荷業者に引き渡した時点で収益を認識しております。

ロ 小売事業について（国内小売、通信販売、海外小売）

小売事業においては、主に当社グループが製造した菓子製品を実店舗、自社通販サイト及び他社通販プラットフォーム等を通じて、国内外の消費者に対して販売しております。小売事業における製品の販売は、製品の引渡時点で消費者が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、実店舗においては、消費者に製品を引き渡した時点で収益を認識し、通信販売においては、出荷時から消費者への支配移転時までの期間が、出荷及び配送に要する日数に照らして合理的な日数であると考えられることから、当社が製品を出荷した時点で収益を認識しております。

通信販売等において配送サービスは商品又は製品を提供する履行義務に含まれることから、消費者から受け取る送料は収益として認識し、対応する支払運賃を売上原価に計上しております。

百貨店等における消化仕入型販売取引については、消費者への販売価格で収益を認識しております。

そのほか、収益は、消費者との契約において約束された対価で認識しておりますが、自社通販サイトにおいては、消費者に販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供について付与したポイントを履行義務として認識して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っており、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供にかかるポイント負担金については、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産額の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、自社通販サイトにおいて顧客に販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は付与したポイントに対応する原価相当額を売上高から控除し、ポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。そのほか、通信販売等における配送サービスについて、顧客から受け取る送料は、従来は販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当該サービスは商品又は製品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識し、対応する支払運賃を従来の販売費及び一般管理費から売上原価で処理する方法に変更しております。また、百貨店等における消化仕入型販売取引について、従来は販売会社への販売価格で収益を認識しておりましたが、当該取引が委託販売契約に該当することから消費者への販売価格で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

上記等の結果、当連結会計年度の売上高は1,131,195千円増加し、売上原価は1,337,760千円増加し、販売費及び一般管理費は210,796千円減少いたしました。これらに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,231千円増加いたしました。また、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は23,822千円減少いたしました。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社9社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

また、「その他」セグメントに含まれるHoney Sucrey Limitedは、現在清算手続中であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のシュクレイの売上高は117,939千円増加、ケイシイの売上高は820,239千円増加、セグメント利益は4,231千円増加、寿製菓・但馬寿の売上高は13,956千円増加、九十九島グループの売上高は115,526千円増加、販売子会社の売上高は63,458千円増加、その他の売上高は78千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・但馬 寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,457,255	7,987,889	3,626,707	2,103,595	1,490,256	22,665,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,429	188,778	1,308,729	35,071	556,887	2,258,894
計	7,626,684	8,176,667	4,935,436	2,138,666	2,047,143	24,924,596
セグメント利益 (△は損失)	△929,677	△317,237	△860,097	△566,202	△649,286	△3,322,499
セグメント資産	6,164,052	7,230,714	7,209,047	1,827,503	1,993,336	24,424,652
その他の項目						
減価償却費	456,328	381,487	370,917	46,629	132,991	1,388,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	272,485	224,154	24,793	6,648	26,822	554,902

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	539,139	23,204,841	—	23,204,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,258,894	△2,258,894	—
計	539,139	25,463,735	△2,258,894	23,204,841
セグメント利益 (△は損失)	27,294	△3,295,205	405,019	△2,890,186
セグメント資産	254,237	24,678,889	373,394	25,052,283
その他の項目				
減価償却費	17,089	1,405,441	14,603	1,420,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,416	574,318	—	574,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外(台湾及び香港)における菓子事業を含んでおります。

2. セグメント利益(△は損失)の調整額405,019千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額807,931千円、セグメント間取引消去額29,795千円、たな卸資産の調整額59,612千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△492,319千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額373,394千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△5,799,253千円、セグメント間における債権債務の相殺額△367,688千円、棚卸資産の調整額△10,918千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,551,253千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費14,603千円であります。

3. セグメント利益(△は損失)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・但馬 寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,579,730	10,693,313	4,242,883	2,982,457	2,127,270	31,625,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	378,041	265,345	1,810,176	24,272	744,828	3,222,662
計	11,957,771	10,958,658	6,053,059	3,006,729	2,872,098	34,848,315
セグメント利益 (△は損失)	868,375	582,730	△100,179	△186,357	△406,563	758,006
セグメント資産	5,867,906	8,048,470	7,848,872	1,938,043	1,828,105	25,531,396
その他の項目						
減価償却費	394,250	336,226	317,835	39,145	108,217	1,195,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	121,791	203,736	47,049	20,793	55,786	449,155

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	566,052	32,191,705	—	32,191,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	679	3,233,341	△3,223,341	—
計	566,731	35,415,046	△3,223,341	32,191,705
セグメント利益 (△は損失)	48,876	806,882	595,921	1,402,803
セグメント資産	319,524	25,850,920	1,619,513	24,470,433
その他の項目				
減価償却費	18,724	1,214,397	5,959	1,220,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	775	449,930	—	449,930

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外(台湾及び香港)における菓子事業を含んでおります。

2. セグメント利益(△は損失)の調整額595,921千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額1,092,298千円、セグメント間取引消去額11,114千円、棚卸資産の調整額△19,399千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△488,092千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,619,513千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△6,824,129千円、セグメント間における債権債務の相殺額△412,524千円、棚卸資産の調整額△24,401千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,880,567千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費5,959千円であります。

3. セグメント利益(△は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	シュクレイ	ケイシー シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	その他	全社・ その他	合計
減損損失	62,869	29,514	—	—	22,618	—	—	115,001

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	シュクレイ	ケイシー シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	その他	全社・ その他	合計
減損損失	—	—	—	3,505	—	—	26,777	30,282

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	シュク レイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売 子会社	九十九島 グループ	計		
国内卸売 (注) 2	1,845,611	536,971	3,473,770	2,167,484	907,184	8,931,020	50,904	8,981,924
国内小売	8,033,480	5,130,609	517,305	494,927	1,148,668	15,324,989	—	15,324,989
通信販売	1,264,873	4,098,601	251,808	320,046	70,929	6,006,257	7,565	6,013,822
その他	—	—	—	—	—	—	7,172	7,172
国内計	11,143,964	9,766,181	4,242,883	2,982,457	2,126,781	30,262,266	65,641	30,327,907
海外卸売 (注) 2	435,766	927,132	—	—	489	1,363,387	—	1,363,387
海外小売	—	—	—	—	—	—	500,411	500,411
海外計	435,766	927,132	—	—	489	1,363,387	500,411	1,863,798
顧客との契約から生 じる収益	11,579,730	10,693,313	4,242,883	2,982,457	2,127,270	31,625,653	566,052	32,191,705
外部顧客への売上高	11,579,730	10,693,313	4,242,883	2,982,457	2,127,270	31,625,653	566,052	32,191,705

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、並びに海外（台湾及び香港）における菓子事業が含まれております。なお、香港事業は、現在、清算手続中であります。

2. フランチャイズ契約によるロイヤルティ収入は、国内卸売及び海外卸売の区分に含めております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 当連結会計年度末の契約資産及び契約負債の残高等

(単位: 千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	
受取手形	147,849
売掛金	2,741,828
	2,889,677
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	
受取手形	236,276
売掛金	3,531,180
	3,767,856
契約負債 (期首残高)	32,497
契約負債 (期末残高)	26,725

(注) 1. 顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表において「受取手形及び売掛金」に計上しております。その内訳は卸売事業において主に当社グループが販売した製品に係る売掛金及び受取手形、並びに小売事業において顧客が利用したクレジットカード及び電子マネーなどに伴い発生した債権により構成されております。

2. 契約負債は、契約に基づく履行に先立って受領した対価に関連するものであり、当社グループが契約に基づき履行した時点で収益に振り替えられます。

契約負債は、自社ポイント制度に基づくポイントの発行に伴う顧客のオプションに関連するものです。

契約負債は、連結貸借対照表において流動負債の「その他」に含めております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格について、当社グループは顧客によるポイントの使用時及びポイントの失効時に収益を認識しております。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、過去のポイント使用実績から概ね一年以上と見込んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	621.53円	654.15円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△18.30円	61.56円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△569,628	1,915,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△569,628	1,915,671
普通株式の期中平均株式数(株)	31,119,517	31,119,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。